

ECB理事会～0.25%の利上げ決定、インフレ抑制を優先～

- 欧州中央銀行（ECB）は、0.25%の利上げの実施を決定しました。
- インフレ率が依然政策目標を上回る中、次回7月会合での利上げを強く示唆しました。
- ECBスタッフによる見通しでは、2023年以降のインフレ見通しが引き上げられました。

0.25%の利上げ決定

ECBは2023年6月15日（現地時間）の理事会で、前回同様、政策金利を0.25%引き上げることを決定しました（適用は6月21日より）。

5月のユーロ圏インフレ率（速報値）が前年比+6.1%へと低下、またエネルギーと食品を除いたコアインフレ率も前年比+5.3%へと緩やかながら鈍化傾向にあるものの、依然政策目標（2%）を大幅に上回る状況が続いており、今月14日（現地時間）に利上げを見送った米連邦準備制度理事会（FRB）に対し、ECBは物価の安定を優先した模様です。

なお、今回の会合では、前回決定していた資産購入プログラム（APP）の再投資を予定通り2023年7月に終了することについての確認も行われました。

7月の利上げを強く示唆

ラガルド総裁は、賃金上昇圧力がよりインフレの重要な要因になりつつあると発言し、「インフレ率は低下しているものの、高すぎる状態が長く続くと予測している」と警戒感を示しました。その上で、今後の金融政策に関しては「7月も利上げを継続する公算が極めて高い」とし、「やるべきことはまだあり、利上げの一時停止は検討していない」と、次回会合での利上げを強く示唆しました。

またECBはインフレ率が中期的に政策目標（2%）に戻ることを確実にし、金融政策の円滑な伝達機能を維持するために、あらゆる手段を講じる用意があるとしており、景気後退懸念が燦る中でもインフレ目標達成を優先する姿勢を繰り返し示しています。

ECBスタッフによる見通し

同日付で発表されたECBスタッフによる経済見通しで、労働市場が予想以上に堅調であること等を背景に、2023年以降のインフレ率が前回予測時より引き上げられました。なお、2023年および2024年の経済成長率については+0.9%、+1.5%と引き下げられました。

ユーロ高、ドイツ金利は上昇

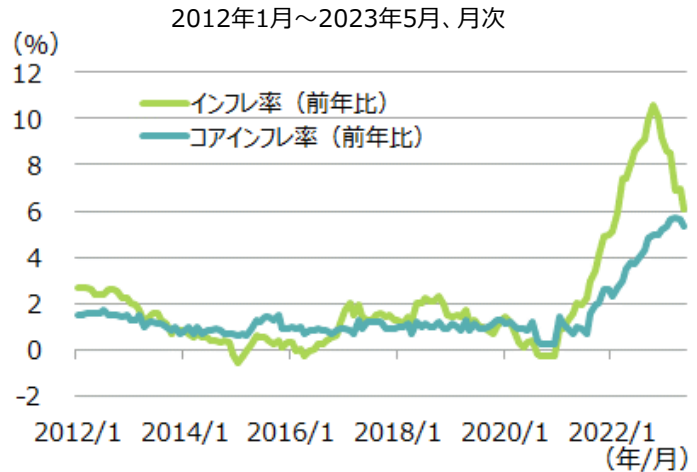
インフレ見通しの引き上げ等を受け、為替市場ではユーロ高となりました。債券市場では、発表直後にドイツ10年国債利回りが上昇しました。その後は米国国債利回りの低下につられる格好となったものの、前日比では上昇しました。

ECBは利上げ継続を示唆している一方、今後の金融政策についてはデータ次第としています。引き続き、高官発言や経済指標の発表、金融セクターの状況等には注意が必要です。

【図表】ECBの主要政策金利

| | 現時点 | 6月21日から |
|--------|-------|---------|
| 限界貸出金利 | 4.00% | 4.25% |
| 主要政策金利 | 3.75% | 4.00% |
| 中銀預金金利 | 3.25% | 3.50% |

【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移



【図表】ECBスタッフによる経済見通し

2023年6月時点予測（括弧内は2023年3月時点）

| | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| GDP成長率 | 3.5% (3.6%) | 0.9% (1.0%) | 1.5% (1.6%) | 1.6% (1.6%) |
| インフレ率 | 8.4% (8.4%) | 5.4% (5.3%) | 3.0% (2.9%) | 2.2% (2.1%) |

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会